

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【事業年度】	第102期（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成18年10月	第99期 平成19年10月	第100期 平成20年10月	第101期 平成21年10月	第102期 平成22年10月
売上高 (千円)	27,761,868	28,248,607	30,574,775	19,490,582	27,456,482
経常利益又は 経常損失() (千円)	7,821,139	7,403,123	6,458,144	736,177	3,105,455
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,146,572	4,790,543	3,915,695	1,848,284	1,963,555
純資産額 (千円)	40,308,599	44,192,809	44,214,345	39,250,967	40,566,444
総資産額 (千円)	55,742,840	56,323,832	60,394,202	52,367,992	55,840,070
1株当たり純資産額 (円)	3,132.95	1,718.90	1,784.50	1,601.91	1,656.05
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	404.29	188.19	158.19	75.98	80.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	77.7	71.9	74.4	72.1
自己資本利益率 (%)	14.0	11.5	9.0	4.5	5.0
株価収益率 (倍)	14.59	10.97	5.59	-	12.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,316,791	4,834,269	4,652,227	3,571,551	4,307,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,594,956	5,825,602	4,272,158	895,799	2,417,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,760,436	2,087,138	3,243,935	364,616	1,036,939
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,272,659	9,160,815	6,208,311	8,572,320	9,082,961
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,754 (317)	2,209 (198)	2,752 (278)	2,341 (102)	3,037 (142)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成18年10月	第99期 平成19年10月	第100期 平成20年10月	第101期 平成21年10月	第102期 平成22年10月
売上高 (千円)	21,723,785	21,655,151	24,688,627	14,265,168	22,026,812
経常利益又は 経常損失 () (千円)	4,894,449	5,121,960	4,790,114	219,874	1,967,758
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	3,032,292	3,250,056	2,877,777	1,658,154	1,038,908
資本金 (千円)	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000
発行済株式総数 (千株)	12,725	25,450	25,450	25,450	25,450
純資産額 (千円)	33,117,187	35,393,480	34,087,577	32,001,224	32,791,075
総資産額 (千円)	47,655,624	46,293,697	43,753,563	41,723,550	46,546,644
1株当たり純資産額 (円)	2,602.63	1,390.78	1,401.29	1,315.53	1,348.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	40.0 (-)	25.0 (-)	25.0 (-)	15.0 (-)	20.0 (-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 () (円)	238.30	127.71	116.26	68.16	42.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	76.5	77.9	76.7	70.4
自己資本利益率 (%)	9.7	9.5	8.3	5.0	3.2
株価収益率 (倍)	24.76	16.17	7.60	-	22.76
配当性向 (%)	16.8	19.6	21.5	-	46.8
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	402 (59)	411 (73)	404 (89)	428 (32)	435 (53)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

- 昭和10年10月 東京都蒲田（現・大田区本羽田）にて、光学ガラスの生産を目的として小原光学硝子製造所を創立。
- 昭和16年11月 出資金250万円で有限会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和19年2月 組織変更をして株式会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和21年3月 本社を神奈川県相模原市に移転。
- 昭和37年10月 足柄光学株式会社（神奈川県足柄上郡開成町）の株式取得。
- 昭和56年8月 米国ニュージャージー州に光学ガラスの販売を目的としてOhara Optical Glass Inc.を設立。
- 昭和60年5月 株式会社オハラに商号を変更。
- 昭和60年10月 Ohara Optical Glass Inc.をOhara Corporationに商号変更。
- 昭和61年9月 中華民国台中県に光学プレス品の製造及び販売を目的として台湾小原光学股?有限公司を設立。
- 昭和62年5月 神奈川県相模原市にガラスセラミックス他の素材の研磨加工を目的とする有限会社オーピーシーを設立。
- 平成元年8月 組織変更して有限会社オーピーシーを株式会社オーピーシーに商号変更。
- 平成2年1月 ドイツホッフハイムに光学ガラスの販売を目的としてOHARA GmbHを設立。
- 平成3年11月 マレーシアマラッカ州に光学プレス品の製造及び販売を目的としてOHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.を設立。
- 平成8年5月 マレーシアマラッカ州にガラスセラミックス製HD基板材の製造及び販売を目的として
OHARA DISK (M)SDN.BHD.を設立。
- 平成13年11月 中華人民共和国において聯一小原光学（東莞）有限公司へ共同出資。
- 平成14年5月 香港に小原光学（香港）有限公司を設立。
- 平成14年12月 中華人民共和国広東省に小原光学（中山）有限公司を設立。
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成20年7月 株式会社オハラ・クオーツ（和歌山県和歌山市）の株式取得。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社10社及びその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社及び連結子会社10社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は製品の加工と販売を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

（1）光事業

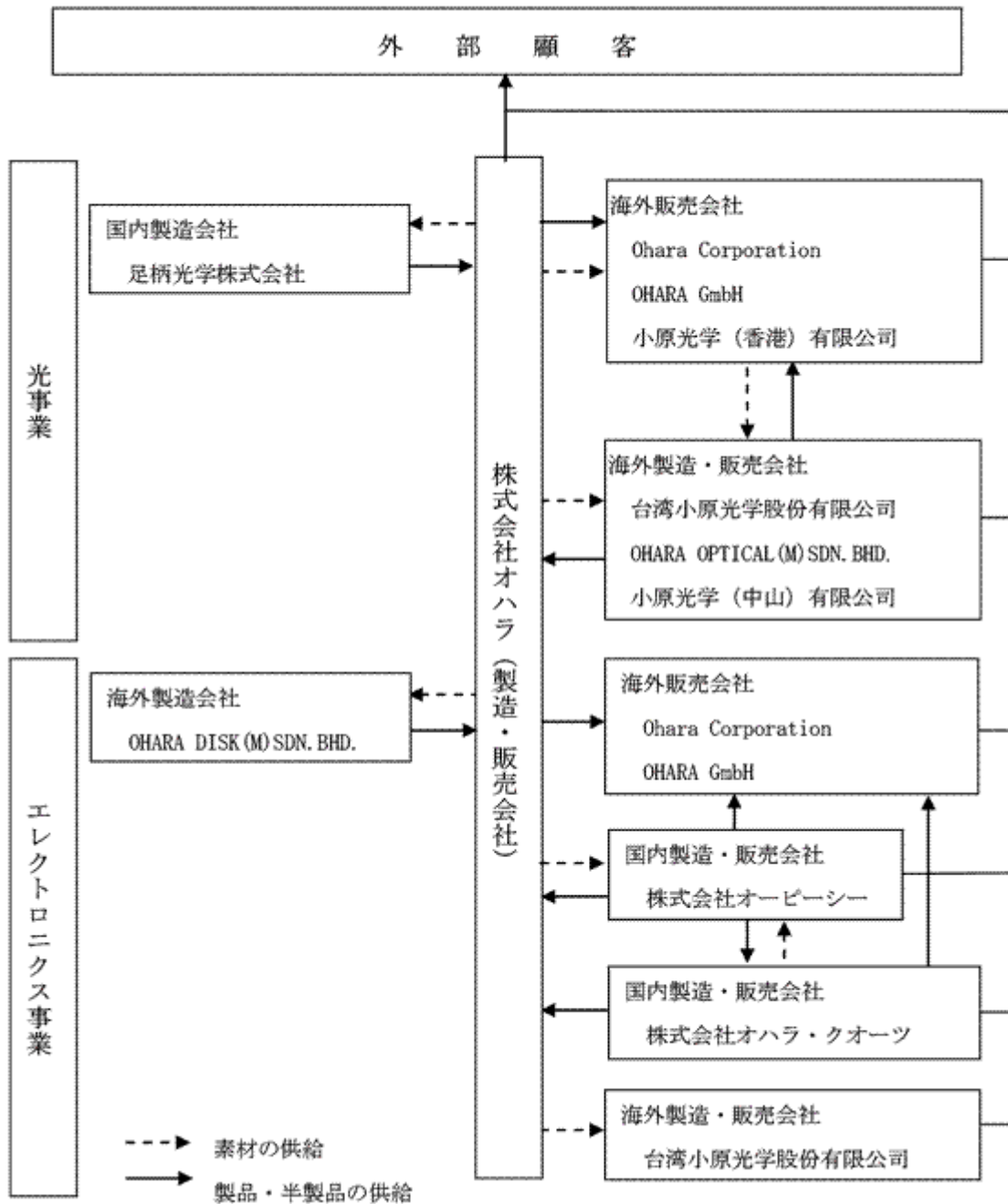
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行ない、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

（2）エレクトロニクス事業

当セグメントは、主にモバイル機器に搭載されるハードディスク装置用ガラスディスク、半導体製造装置及び液晶露光装置に使用される高均質硝材や低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレイや半導体製造装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。なお、ハードディスク装置用ガラスディスクについては、当社が素材を供給してマレーシアにある製造子会社OHARA DISK(M)SDN. BHD. が加工したものを当社が仕入れております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股?有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社
エレクトロニクス事業	当社 台湾小原光学股?有限公司（中華民国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK(M)SDN. BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クオーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾小原光学股?有限公司	中華民國 台中県	千新台幣ドル 40,000	光事業	86.0	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングギット 7,800	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
小原光学(中山)有限公司 (注)4	中華人民共 和国 広東省	千米ドル 5,000	光事業	100.0 (100.0)	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
OHARA DISK(M)SDN.BHD. (注)4	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングギット 9,500	エレクトロニ クス事業	100.0	当社のガラスセラミック ス製H D基板材を製造し ている。 役員の兼任等...有
株式会社オーピーシー	神奈川県 相模原市	千円 160,000	エレクトロニ クス事業	100.0	当社製品の一部の研磨加 工を行っている。なお、当 社所有の土地・建物を賃 借している。 役員の兼任等...有
株式会社オハラ・クオーツ (注)6	和歌山県 和歌山市	千円 310,000	エレクトロニ クス事業	71.0	石英ガラスを製造販売し ている。 役員の兼任等...有
Ohara Corporation	米国 ニュー ジャージー	千米ドル 300	光事業 エレクトロニ クス事業	100.0	米国市場において当社光 学ガラス製品及びエレク トロニクス製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...有
OHARA GmbH	ドイツ ホッフハイ ム	千ユーロ 51	光事業 エレクトロニ クス事業	100.0	欧州市場を中心に当社光 学ガラス製品及びエレク トロニクス製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...有
小原光学(香港)有限公司 (注)4,5	香港	千香港ドル 7,000	光事業	100.0	中国市場を中心に当社光 学ガラス製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...有
足柄光学株式会社	神奈川県 足柄上郡 開成町	千円 36,000	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造している。 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 小原光学（香港）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,035百万円
	(2) 経常利益	26
	(3) 当期純利益	25
	(4) 純資産額	1,858
	(5) 総資産額	3,452

6. 株式会社オハラ・クオーツについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,186百万円
	(2) 経常利益	17
	(3) 当期純利益	17
	(4) 純資産額	656
	(5) 総資産額	4,162

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区	10,000	時計及び精密機器の販売	33.9	役員の兼任等...有
キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	19.3	当社製品の販売 役員の兼任等...有

(注) 上記2社はいずれも有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
光事業	1,302 (113)
エレクトロニクス事業	1,682 (20)
全社(共通)	53 (9)
合計	3,037 (142)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ696人増加しております。これは、主に在外子会社における売上増加に伴う人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
435 (53)	37.7 歳	14.7 年	5,931,275

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、「オハラ労働組合」(組合員数347人)が組織されており、全日本光学工業労働協議会に属していません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、主要各国の景気刺激策や中国をはじめとする新興国の需要拡大などにより、緩やかな回復となりました。米国経済は、失業率が高止まりする中、設備投資は回復基調を示し、個人消費も堅調に推移しました。欧州経済は、ドイツなど主要国が輸出を伸ばしたものの、金融市場や財政面での不安定さが目立ちました。一方、中国及びアジア諸国の経済は、一部に景気の減速感が出始めたものの、輸出が堅調に推移するなど、総じて拡大傾向が続きました。わが国経済は、新興国の需要増加に牽引されて輸出が回復し、個人消費も持ち直しを見せたものの、雇用情勢は好転せず、デフレ状況が続くなど景気回復に力強さが欠けました。

当社グループの光事業が関連する市場では、デジタルカメラは、一眼レフタイプ及び交換レンズの需要が引き続き増加しました。また、コンパクトタイプも価格の下落が見られたものの、新興国市場を中心に需要は増加しました。エレクトロニクス事業が関連する市場では、ハードディスクドライブは、ノートパソコン向けの需要が急回復し、需要は大幅に増加しました。また、半導体露光装置では、電子部品用露光装置の需要が増加し、当社硝材の需要も増加しました。液晶露光装置では、液晶パネルメーカーの設備投資が回復基調となり、当社硝材の需要も持ち直しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ88.88円及び119.82円となり、前年度に比べて米ドルが約5.8%、ユーロは約6.9%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、デジタル一眼レフカメラや交換レンズ向けの光学ガラス製品の需要が堅調に推移し、ハードディスク基板材の需要も急回復したことから、27,456百万円（前年度比40.9%増）となりました。

損益面では、売上総利益率は、生産設備の稼働率が大幅に向上し、原価低減活動や間接業務の効率化について全社を挙げて推し進めたことなどから、前年度比8.4ポイント改善し31.6%となり、売上総利益は8,675百万円（同92.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、間接業務の効率化活動などにより一部経費は減少したものの、売上増加に伴い運賃などが増加したことにより、5,400百万円（同5.4%増）となりました。この結果、営業利益は3,275百万円（前年度は605百万円の営業損失）となりました。経常利益は、為替が円高基調で推移したものの、変動幅が減少し、前年度に比べ為替差損が減少したことなどから、3,105百万円（前年度は736百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損などを計上した結果、当期純利益は1,963百万円（前年度は1,848百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ向けの需要が増加し、コンパクトデジタルカメラ向けレンズブランクスの需要も新興国市場を中心に増加したことから、売上高は、14,815百万円（前年度比29.3%増）となりました。また、光学ブロック品は、加工メーカー向けの需要が増加したことなどから、売上高は1,778百万円（同13.5%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は16,593百万円（同27.4%増）、営業利益は1,996百万円（同345.0%増）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、ハードディスク基板材の大幅な需要の増加に設備増設で対応したことから、売上高は5,346百万円（同86.3%増）となりました。特殊品では、プロジェクター基板向けの石英ガラスの需要が増加し、また、電子部品用露光装置向けに高均質硝材や、特殊用途向けに極低膨張ガラスセラミックスの需要が増加したことから、売上高は5,516百万円（同53.4%増）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は10,863百万円（同68.0%増）、営業利益は1,278百万円（前年度は1,054百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

光事業製品分野において、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ向けやプロジェクター向けの光学プレス品の需要が増加しました。エレクトロニクス事業製品分野においては、ハードディスク基板材の需要がノートパソコン向けを中心に増加しました。また、石英ガラスは、プロジェクター向けを中心に需要が増加し、極低膨張ガラスセラミックスの需要も増加しました。以上のことなどから、売上高は17,606百万円（前年度比50.8%増）となりました。損益面では、売上増加により稼働率が大幅に向上したことや、原価低減活動や間接業務効率化などにより一部経費で削減が進んだことから、営業利益は1,789百万円（前年度は2,286百万円の営業損失）となりました。

アジア

光事業製品分野において、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ向けやプロジェクター向けの光学プレス品の需要が増加し、売上高は7,865百万円（前年度比32.9%増）となりました。損益面では、生産子会社の売上増加に伴う稼働率向上が寄与したことなどから、営業利益は1,348百万円（同147.5%増）となりました。

北米

光事業製品分野において、光学プレス品の需要は減少したものの、エレクトロニクス事業製品分野において、高均質硝材の需要が半導体露光装置向けなどを中心に増加し、特殊品の需要も増加したことなどから、売上高は1,011百万円（前年度比14.9%増）、営業利益は83百万円（同2.3%増）となりました。

欧州

エレクトロニクス事業製品分野において、極低膨張ガラスセラミックスの需要が半導体露光装置向けを中心に増加したものの、光事業製品分野において、光学プレス品の需要が落ち込んだことから、売上高は973百万円（前年度比4.1%減）となり、営業利益は154百万円（同20.4%減）となりました。

上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,773百万円（前年度は1,597百万円の税金等調整前当期純損失）となり、有形固定資産取得による支出や売上債権の増加による支出などはあったものの、減価償却費の計上や仕入債務の増加による収入などもあったことにより、前連結会計年度末に比べて510百万円増加し、当連結会計年度末には9,082百万円（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,307百万円（前年度比20.6%増）となりました。

これは売上債権増加による支出1,773百万円（前年度は2,952百万円の収入）やたな卸資産の増加による支出1,016百万円（前年度は802百万円の収入）があったものの、税金等調整前当期純利益が2,773百万円（前年度は1,597百万円の税金等調整前当期純損失）となり、減価償却費の計上2,131百万円（前年度比15.2%減）や仕入債務の増加による収入が1,858百万円（前年度は1,380百万円の支出）あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,417百万円（前年度比169.9%増）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が478百万円（同54.5%減）あったものの、有形固定資産の取得による支出が2,547百万円（同45.3%増）となったことなどが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,036百万円（前年度は364百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の収入が2,000百万円（前年度比100%増）となったものの、短期借入金の純増減額が返済により2,148百万円（前年度は669百万円の収入）の支出があったこと、また、長期借入金の返済による支出484百万円（前年度比9.2%減）があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
光事業(千円)	16,798,386	139.2	139.2
エレクトロニクス事業(千円)	11,000,661	180.9	180.9
合計(千円)	27,799,048	153.2	153.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光事業	16,990,421	136.7	1,898,110	126.5
エレクトロニクス事業	10,791,259	155.6	1,120,792	94.0
合計	27,781,680	143.5	3,018,902	112.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
光事業(千円)	16,593,349	127.4	127.4
エレクトロニクス事業(千円)	10,863,132	168.0	168.0
合計(千円)	27,456,482	140.9	140.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	1,932,445	9.9	2,883,925	10.5
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.	-	-	2,912,610	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度におけるKONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

「人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、最高品質の先進素材を世界中に提供することで、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

光事業

成型技術を高度化することで競合他社との差別化を図るとともに、極限性能素材を提供することで「光」の可能性を追求し、お客様とともに技術革新を起こせる光学産業のトップランナーとなる。

エレクトロニクス事業

高付加価値な製品分野を追求することで競合製品との差別化を図るとともに、お客様の課題解決に貢献する機能性素材を効率よく開発・製造・販売することで、安心・安全・快適な未来社会の創造に貢献する。

環境・エネルギー事業

電池材料や太陽光発電など、今後成長が見込める分野に積極的に投資し、早期に事業化することで、低炭素社会に向けて「人と地球に優しい新たな価値創造」に貢献するとともに、当社グループの第三の柱となる事業に育成する。

内部体制変革

- 1) 人材育成：変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材を育成する。
- 2) 企業風土：様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出す風土を醸成する。
- 3) 組織改革：各事業の成長過程に応じて、最も効率的で即応力のある組織体制を構築する。
- 4) 業務効率：営業・管理・開発・生産の全ての業務において、当社製品・サービスが最大付加価値を生み出せる効率的かつ効果的な業務革新と顧客ニーズを先取りした提案型ビジネスを実現する。

なお、当面の対処すべき課題としましては、世界経済は各国の積極的な景気刺激策により、緩やかな景気の持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、生産設備の過剰感から企業の投資マインド回復には時間を要し、雇用情勢の悪化から個人消費も力強さに欠けるなど、実体経済の回復の遅れが懸念されます。また、資源・エネルギー価格は、実体経済の回復に先んじて上昇傾向となり、為替レートも、不安定な動きの中で円高傾向となるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループが関連する光及びエレクトロニクス事業は、国内需要の減少や円高による競争力の低下など厳しい環境のもと、中国をはじめとするアジア諸国との競争がますます激化し、品質面の向上を図りながら、コスト面での更なる改善を目指さなければならない状況が予想されます。

そうした中、当社グループといたしましては、前年度に3カ年の中期経営計画を策定し、現在これを鋭意推進中であり、経済環境が逆風のもとでもさらなる生産技術と生産拠点の効率化を図り、全社を挙げて原価低減活動を推進するとともに、成長が見込まれるアジア市場での拡販を目指してまいります。また、将来の成長が見込める分野には積極的な投資を行い、新製品の開発を加速して新規事業の推進を図ることにより、環境の変化に負けない盤石の経営体制の構築を目指し、次なる飛躍に向け万全の準備をしております。また、当社グループの持続的な発展を担える人材を確保するため、人事制度の改革を推進してまいります。さらに、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、企業として社会に貢献できるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存リスク

当社グループは光事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約60%となっております。一眼レフカメラや交換レンズの需要は底堅く推移する見込みではありますが、景気減速によるカメラ市場の縮小や、原料費の高騰、また国内外における競合他社との競争激化などにより、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新・効率化を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光事業の柱を強固としていくとともに、エレクトロニクス事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいりますが、その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存リスク

当社グループのエレクトロニクス事業では専門性の高い特殊ガラスをエレクトロニクス製品関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいりますが、これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は5,975百万円であります。有利子負債は計画的な返済により、前連結会計年度末比で減少しており、今後も財務体質良化のため、積極的に削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約49%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本上位会社に関するリスク

(セイコーホールディングス株式会社について)

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成22年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合32.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役2名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、平成21年10月期、平成22年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成22年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.14%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(キヤノン株式会社について)

キヤノン株式会社は当社の第2位株主（平成22年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社から、現在非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、平成21年10月期、平成22年10月期における取引状況は「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、取引条件は一般取引と同様であり、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成22年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高品質かつ顧客満足度の高い新製品を市場に投入していくことで、グループ全体の業容拡大に資することを目的とし、当社の研究開発部門が中心となって進めております。基礎研究の分野では、70余年にわたる光学及び特殊ガラスの製造を通じて培われた材料設計のノウハウや生産技術を基盤として、光、エレクトロニクス、環境・エネルギー等の幅広い分野において競争優位性をもった新素材の研究開発を進め、また、応用化研究の分野では、より高度な生産技術を開発することで、既存製品のさらなる高性能・高品質化かつ低コスト化を進めております。

近年、特に環境・エネルギー分野においては、低炭素社会の実現に貢献する研究開発に力を入れております。当社グループは、「最高品質の先端素材を提供し、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」ことを目指し、今後とも光学及び特殊ガラスの新たな可能性を追求する基礎研究を継続し、次期主力事業を発掘し育成することで業容拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,060百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の主なものは次のとおりであります。

(1) 光事業

デジタルカメラの需要は、先進国では鈍化傾向が見られるものの、中国及び新興国の需要は今後も伸びていくものと見込まれます。そうした中、デジタルカメラの小型化・軽量化・高画素化の進展と低価格化の要求はますます高まり、それに伴う高機能なレンズ硝材の需要も高まっております。

当連結会計年度は弊社の強みである硝材の高機能開発として、ユーザーのレンズ技術向上に貢献できる新硝材の開発や、モールドプレス材の光学特性、形状、重量のラインナップ充実、モールドプレスに適した低Tg光学ガラスの開発、及びここ数年取り組んできました高精度非球面モールド技術を生かした非球面モールド材の開発に注力してまいりました。今後ともお客様のニーズにすばやく対応し、光学ガラスの総合材料メーカーとしての確固たる地位確立に向け、レンズ技術のさらなる向上に対応できる硝材や、モールドプレス材及びそのプリフォーム材料のラインアップの充実に向けた開発に取り組んでまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は707百万円であります。

(2) エレクトロニクス事業

当社のハードディスク用ガラス基板材は、記録密度の高度化に適応し耐衝撃性に優れているため、ネットブックに代表されるノートパソコンやカーナビゲーションに搭載されるモバイル用途のハードディスクドライブに使用されております。今後も記録方式のさらなる変更や高品質と低コストの両立が必要とされることから、それに対応する材料や生産効率を高める技術の開発を継続的に行ってまいります。現在次世代ハードディスク基板材としてナノテクノロジー技術を利用したガラスを開発し、500GBプログラムや次世代技術である熱アシスト技術で高い評価を受けております。

クリアセラム-Zは、極低膨張ガラスセラミックスとして半導体用及び液晶用露光装置の部材などに採用されております。膨張特性の温度依存性の改善を行ない、より広い温度範囲で極低膨張性を実現した、クリアセラム-Z EXを市場投入しております。また、微細化が進む次世代半導体製造装置や高解像度・大型化が進む天体観測機器への採用に向けてサンプル出荷を行い、高い評価を受けております。

その他、電池部材としてのリチウムイオン伝導性ガラスセラミックスの事業化に向けた開発や、太陽光発電システム向け集光レンズ、及び光触媒材料などについての要素技術開発が進行中であります。特にリチウムイオン伝導性ガラスセラミックスについては次世代革新型電池と期待される金属リチウム電池向け固体電解質基板として一次電池の実証試験や二次電池化の研究での使用が増加しており、標準部材となりつつあります。また、金属リチウム電池以外についても、当社内で全く液体を使用しない全固体電池の研究を進めております。リチウムイオン伝導性ガラスセラミックスの長所である安全性や耐久性を利用した現行リチウムイオン電池の性能改善に関する評価も進行中であります。

なお、当事業に係る研究開発費は352百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行ってありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、27,456百万円（前年度比40.9%増）となり、前年度と比較して7,965百万円の増収となりました。売上高を、事業の種類別で分析すると、光事業の売上高は、16,593百万円（同27.4%増）となり、エレクトロニクス事業の売上高は、10,863百万円（同68.0%増）となっております。

光事業において、デジタルカメラは、一眼レフタイプ、交換レンズの需要は堅調に推移し、コンパクトタイプの需要も価格の下落は見られたものの、新興国市場を中心に需要は増加しました。

エレクトロニクス事業において、ハードディスク基板材の需要は、ノートパソコン向けが大幅に増加しました。また、電子部品用露光装置向け高均質硝材や特殊品向け極低膨張ガラスセラミックスも、産業用途需要が持ち直し、需要は増加しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、18,781百万円（前年度比25.4%増）となりました。前年度と比較して3,809百万円の増加となったものの、設備稼働率が向上したことにより、増加率は売上増加率を15.5ポイント下回る25.4%増となりました。費目別では、原材料費は単価高騰の影響を受け、売上増加率以上の増加となりましたが、労務費は業務効率化活動などにより増加を抑えることができ、賃借料・減価償却費は前年度比で減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、5,400百万円（同5.4%増）となりました。これは、研究開発費が一部製造部門移管などにより1,060百万円（同18.5%減）となったものの、運賃が売上増加により720百万円（同45.4%増）となったことが主な要因であります。なお、売上高販売管理費比率は19.7%と前年度比6.6ポイント低下しております。

営業利益

営業利益は、3,275百万円（前年度は605百万円の営業損失）となりました。売上増加に伴い生産設備の稼働率が向上し、原価低減活動や業務効率化活動などを推し進めたことなどから、売上原価比率や販売管理費比率は低下し、前年度を大きく上回る結果となりました。

営業外損益

営業外収益は、277百万円（前年度比51.0%減）となりました。これは、前年度に計上した保険返戻金が大幅に減少したこと、及び負ののれん償却額の計上がなかったことなどが主な要因であります。

営業外費用は、447百万円（同35.8%減）となりました。これは、為替が前年度に比べて円高に振れたものの変動幅は減少したことから、為替差損が352百万円（同39.8%減）となったことが主な要因であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、2,773百万円（前年度は1,597百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。前年度は、特別損失として固定資産の減損損失749百万円や、たな卸資産評価損461百万円を計上しましたが、今年度は投資有価証券評価損を295百万円計上した結果、当期純利益は、1,963百万円（前年度は1,848百万円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は55,840百万円（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。これは主に、長期預金の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金が販売増加により残高が増加したこと、また、たな卸資産の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は26,663百万円（同14.3%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が販売増加により1,559百万円増加したこと、また、たな卸資産が販売増加に伴う生産拡大により870百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は29,176百万円（同0.5%増）となりました。これは、投資その他の資産において、長期預金が満期を迎えたことなどにより400百万円減少したものの、有形固定資産において、機械装置及び車両運搬具が633百万円増加したこと、また、建設仮勘定が1,269百万円増加したことが主な要因であります。これら有形固定資産の増加は、主に一部連結子会社で生産設備の増強を行なったことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,625百万円(同8.1%増)となりました。これは主に、短期借入金の1,778百万円減少などがあったものの、支払手形及び買掛金が、販売増加に伴う生産拡大により1,568百万円増加したことや、利益計上に伴う未払法人税等の579百万円増加などがあったことによるものであります。

固定負債の残高は4,648百万円(同41.3%増)となりました。これは、長期借入金の1,146百万円増加や、退職給付引当金の51百万円増加があったことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は40,566百万円(同3.4%増)となりました。これは、為替換算調整勘定が為替が円高に振れたことにより404百万円減少したものの、当期純利益を1,963百万円計上したことなどにより、利益剰余金が1,605百万円増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて510百万円増加し、当連結会計年度末には9,082百万円(前連結会計年度末比6.0%増)となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、光学ガラス熔解設備及びH D基板材生産設備などに総額2,723百万円の設備投資を実施しました。

光事業につきましては、製品多様化に対応することや設備更新を目的として本社工場に光学ガラス熔解設備を増設するなど総額647百万円の設備投資を実施しました。

エレクトロニクス事業につきましては、生産能力増強を目的として、OHARA DISK(M)SDN.BHD. にハードディスク基板材生産設備を増設するなど総額2,075百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘 定	合計	
本社工場 (神奈川県 相模原市)	光事業 エレクトロニ クス事業 及び全社	事務所、ガラ ス生産設備他	1,974,147	2,054,872	10,317,413	24,029 (100,168)	-	194,627	14,565,090	435 (53)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘 定	合計	
株式会社 オーピーシー	工場 (神奈川県 相模原 市他一カ 所)	エレクトロ ニクス事業	研磨設備	341,699	53,884	15,556	121,570 (14,419)	-	-	532,710	64 (6)
株式会社オハ ラ・クオーツ	工場 (和歌山 県和歌山 市)	エレクトロ ニクス事業	石英製造	807,679	480,356	15,894	-	-	18,174	1,322,103	68
足柄光学 株式会社	工場 (神奈川 県足柄上 郡開成 町)	光事業	光学プレ ス品製造	28,167	15,170	657	13,701 (1,764)	-	-	57,697	36 (13)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 各社の決算日現在(株式会社オーピーシー及び株式会社オハラ・クオーツについては平成22年8月31日現在、足柄光学株式会社については平成22年9月30日現在)の数値を記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
台湾小原光学 股?有限公司	工場 (中華民 國台中 県)	光事業	光学プレ ス品製造	104,806	169,243	14,097	-	-	41,171	329,319	149 (46)
OHARA OPTICAL(M) SDN.BHD.	工場 (マレー シア マラッ カ)	光事業	光学プレ ス品製造	163,669	234,844	6,112	-	-	33,731	438,358	415 (23)
小原光学(中 山)有限公司	工場 (中華人 民共和国 広東省)	光事業	光学プレ ス品製造	185,674	363,482	20,638	-	-	42,901	612,697	409
OHARA DISK (M)SDN.BHD.	工場 (マレー シア マラッ カ)	エレクトロ ニクス事業	ガラスセ ラミック ス製H D 基板材製 造	697,109	3,558,676	472	-	-	265,520	4,521,778	1,423
Ohara Corporation	営業所 (米国 ニュー ジャー ジー)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光及びエ レクトロ ニクス事 業製品販 売	5,867	2,083	0	10,992 (6,070)	-	-	18,943	8 (1)
OHARA GmbH	営業所 (ドイツ ホッフ ハイム)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光及びエ レクトロ ニクス事 業製品販 売	29,237	-	5,753	31,545 (759)	-	-	66,536	11
小原光学(香 港)有限公司	営業所 (香港)	光事業	光学ガラ ス製品販 売	0	-	2,226	-	-	-	2,226	19

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 各社の決算日現在(平成22年8月31日現在)の数値を記載しております。
3. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及び長期前払費用であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

連結会社の設備投資については、需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結会社全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

平成22年10月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	神奈川県 相模原市	光事業	光学ガラス 生産設備	600	-	自己資金	平成22年12月	平成23年10月	(注) 2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 完成後の増加能力の算定は困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日 (注)	12,725	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	27	57	74	4	4,507	4,699	-
所有株式数(単元)	-	20,139	1,305	170,816	23,117	33	39,059	254,469	3,100
所有株式数の割合(%)	-	7.91	0.51	67.13	9.09	0.01	15.35	100.00	-

(注) 自己株式1,124,354株は「個人その他」に11,243単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	8,252	32.4
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.4
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,748	6.8
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.4
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	510	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	500	1.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	420	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	323	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	211	0.8
計	-	18,972	74.5

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 510千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 323千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,124,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式24,322,600	243,226	-
単元未満株式	普通株式3,100	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,226	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,300	-	1,124,300	4.42
計	-	1,124,300	-	1,124,300	4.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73	96,444
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,124,354	-	1,124,354	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の他、毎年4月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、年間業績などを見極めた上で年1回の配当とさせていただいております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成23年1月28日開催の第102期定時株主総会において、普通配当20円の承認決議が行われました。また、次期の配当につきましては、普通配当20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月28日 定時株主総会決議	486	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第98期 平成18年10月	第99期 平成19年10月	第100期 平成20年10月	第101期 平成21年10月	第102期 平成22年10月
最高(円)	6,800	6,280 2,900	2,255	1,590	1,730
最低(円)	4,650	5,120 1,920	682	663	971

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成19年5月1日付、1株につき2株の割合)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,498	1,596	1,525	1,346	1,249	1,180
最低(円)	1,247	1,295	1,335	1,031	1,074	971

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	経営全般	齋藤 弘和	昭和34年9月24日生	昭和57年4月 平成10年5月 14年9月 14年11月 14年12月 15年1月 17年1月 21年1月 21年3月 21年11月 22年1月 22年2月	当社入社 当社経営企画室長 当社Cプロジェクト長 小原光学(香港)有限公司総経理 小原光学(中山)有限公司総経理 当社取締役 当社常務取締役 小原光学(香港)有限公司董事長 当社代表取締役社長(現在) 小原光学(香港)有限公司董事長(現在) 台湾小原光学股?有限公司 董事長(現在) OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD. 会長(現在) 小原光学(中山)有限公司董事長(現在)	(注)3	2,000
専務取締役	技術、生産 子会社統括	関戸 仁	昭和30年5月25日生	昭和53年4月 平成10年5月 12年11月 15年1月 15年8月 18年5月 21年1月	当社入社 当社光学製品第一部長 OHARA DISK(M)SDN.BHD. 社長 当社取締役 当社相模原工場長 OHARA DISK(M)SDN.BHD. 会長(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	(注)3	2,088
常務取締役	経営企画、 経理担当	中島 隆	昭和35年5月22日生	平成8年5月 9年2月 16年4月 17年1月 18年5月 21年1月	株式会社日本F C I入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役管理本部経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経営企画、経理担当 兼 経理部長(現在)	(注)3	1,000
常務取締役	業務監査、 総務、人事 担当	青木 哲也	昭和33年9月28日生	昭和57年4月 平成12年11月 14年9月 16年4月 18年5月 20年1月 23年1月	当社入社 当社材料生産センター技術部長 当社商品開発部長 当社研究開発部長 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役業務監査、総務、人事担当 兼 人事部長(現在)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	製造担当	広瀬 孝二	昭和31年12月27日生	昭和56年3月 平成16年4月 17年1月 18年5月 22年6月 23年1月	株式会社精工舎（現・セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社）入社 当社入社理事 当社取締役研究開発本部長 当社取締役研究開発部長 当社取締役製造部長 当社取締役製造担当 兼 製造部長（現在）	(注)3	1,000
取締役	業務、品質保証、計測SC担当	開沼 敬三	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 平成14年9月 22年6月 23年1月	当社入社 当社生産管理部長 当社品質保証部長 当社取締役業務、品質保証、計測SC担当 兼 業務部長（現在）	(注)3	-
取締役	営業担当、販売子会社統括	宗田 栄策	昭和33年9月21日生	昭和57年4月 平成12年11月 17年1月 19年5月 23年1月	当社入社 当社光学製品事業部営業部長 当社営業本部営業部長 小原光学（中山）有限公司総経理（現在） 当社取締役営業担当、販売子会社統括（現在）	(注)3	-
取締役	研究開発担当	後藤 直雪	昭和40年2月22日生	昭和58年4月 平成12年11月 17年1月 22年6月 23年1月	当社入社 当社情報製品事業部技術部長 当社製造技術部長 当社研究開発第二部長 当社取締役研究開発担当 兼 研究開発第二部長（現在）	(注)3	-
取締役		中村 敏宏	昭和28年10月30日生	昭和53年4月 平成10年4月 15年5月 16年4月 17年6月 18年6月 19年4月 20年4月 20年10月 21年1月 21年6月 22年11月	システムサービス株式会社（現・セイコープレジジョン株式会社）入社 セイコープレジジョン株式会社システム事業部開発部長 同社ソリューション事業本部システム事業部長兼第1営業部長 同社ソリューション事業本部開発センター長兼システム事業担当部長 同社ソリューション事業本部副本部長兼営業統括部長兼システム事業担当部長 同社取締役電子デバイス事業本部エンジニアリング事業部長兼栃木事業所長 同社電子デバイス事業本部長 同社オプト事業部長 同社理事 当社取締役（現在） セイコープレジジョン株式会社代表取締役 同社代表取締役専務（現在）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		春日 政雄	昭和35年5月20日生	昭和60年4月 平成12年4月 13年4月 14年7月 15年11月 18年9月 18年12月 19年3月 20年3月 22年4月 22年10月 23年1月	セイコー電子工業株式会社(現・セイコー インスツル株式会社)入社 セイコーインスツルメンツ株式会社(現・ セイコーインスツル株式会社)NSI推進室 部長 同社開発戦略部長 同社光事業部副事業部長 同社技術本部長 セイコーインスツル株式会社総合技術サ ポート本部長 同社技術本部長 同社技術本部長 兼 技術本部インキュー ベーションセンター長 同社執行役員(現在) 同社技術本部長 兼 技術本部ビジネスイン キューベーションセンター長 セイコープレジジョン株式会社社外取締役 (現在) セイコークロック株式会社社外取締役(現 在) セイコーインスツル株式会社PMD事業部長 (現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		眞榮田 雅也	昭和27年10月17日生	昭和50年4月 平成14年1月 15年7月 18年1月 18年4月 19年3月 19年4月 20年1月 22年1月	キヤノン株式会社入社 同社DCP開発センター所長 同社DC事業部副事業部長 同社DC事業部事業部長 同社理事 同社取締役 同社イメージコミュニケーション事業本部 長(現在) 当社取締役(現在) キヤノン株式会社常務取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役		馬渡 正秀	昭和19年1月15日生	昭和37年3月 平成7年5月 10年1月 13年1月 13年5月 14年9月 15年1月 20年1月	当社入社 当社営業部次長 OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD. 社長 当社取締役 当社管理センター総務部長 当社管理部長 当社常務取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		石井 俊太郎	昭和33年 8月 4日生	昭和58年 4月 平成17年10月 20年 3月 21年 8月 21年 9月 22年 5月 22年 6月 23年 1月	株式会社服部時計店（現・セイコーホールディングス株式会社）入社 セイコーウォッチ株式会社商品開発本部商品開発部長 同社経理財務部長 セイコーホールディングス株式会社経理部長 同社経理部長 兼 株式部長 同社経理部長 同社経理部長 兼 経営企画部長 同社取締役経営企画部長（現在） 当社監査役（現在）	(注) 5	-
監査役		芳賀 政博	昭和26年 8月 7日生	昭和49年 4月 平成14年 1月 15年 7月 18年 1月 18年 4月 20年 4月 22年 1月 22年 4月 23年 1月	キヤノン株式会社入社 同社経理本部経理部長 Canon U.S.A., Inc. 副社長 同社上級副社長 キヤノン株式会社理事 同社執行役員（現在） Canon U.S.A., Inc. 執行副社長 キヤノン株式会社経理本部副本部長 同社経理本部長（現在） 当社監査役（現在）	(注) 5	-
監査役		杉田 光義	昭和17年 6月 27日生	昭和50年 4月 56年 4月 平成 8年 9月 16年10月 21年 8月 23年 1月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 原後法律事務所（現・原後総合法律事務所） 杉田法律事務所開設 松本・杉田法律事務所に名称変更 杉田法律事務所に名称変更 原後総合法律事務所再入所（現在） 当社監査役（現在）	(注) 6	-
計							9,088

- (注) 1 取締役 中村敏宏、春日政雄及び眞榮田雅也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 石井俊太郎、芳賀政博及び杉田光義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成20年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 平成23年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。
6 平成23年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動を行っております。この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。また、株主、顧客、社員、地域社会等の様々な利害関係者に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として、企業価値の最大化につながるということを強く認識し、企業倫理に則して透明性及び健全性が確保された経営を行うことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、取締役11名のうち3名が社外取締役で構成されており、これら社外取締役より大所高所からの経営に関する助言を仰ぐことで、より適切かつ透明性の高い意思決定が確保されるものと考えております。また、社外取締役と社外監査役を含む監査役会は、連携してコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

当社では、以上の体制が、迅速かつ透明性の高い業務執行を行う上で最適であると判断しております。

ロ．会社の機関の内容

当社の経営機関制度は、会社法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本とし、経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

取締役会は、取締役11名で構成され、原則として月1回開催されており、経営意思決定機関として当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行ない、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議は、常勤取締役及び社長が選任する担当部長によって構成され、原則として隔週開催されており、機動的な経営意思決定、取締役会への提案事項の審議など経営責任の明確化、業務執行の迅速化を図っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

業務監査室(人員4名)を設置し、内部監査規程に基づく定期的かつ継続的な内部監査を行なっております。

また、監査役、業務監査室、内部統制部門及び会計監査人は、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。さらに、業務執行上発生する諸問題につきましては、必要に応じて弁護士等の第三者から適宜アドバイスを受けております。

ニ．会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しており、定期的な監査のほか随時監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

- ・ 指定社員 業務執行社員： 福田 光博（継続監査年数5年）、酒井 宏暢（継続監査年数5年）、鈴木 裕子（継続監査年数4年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者： 公認会計士 9名、会計士補等 4名

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役中村敏宏氏は、セイコープレジジョン株式会社代表取締役専務であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役春日政雄氏は、セイコーインスツル株式会社執行役員PMD事業部長であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役眞榮田雅也氏はキャノン株式会社常務取締役イメージコミュニケーション事業本部長であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できる

と判断し、社外取締役として選任しております。

当社の社外監査役石井俊太郎氏は、セイコーホールディングス株式会社取締役経営企画部長であり、同社において、長年にわたり経理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役芳賀政博氏はキヤノン株式会社執行役員経理本部長であり、同社において、長年にわたり経理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役杉田光義氏は、弁護士としてのその豊富な経験と高い見識を有しており、その経験を当社監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、業務監査室、内部統制部門及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は各種社内委員会等を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。各種社内委員会等の概要は以下のとおりであります。

・内部統制委員会

当社グループにおける業務の適正性及び効率性並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、構築することを目的として、内部統制委員会を設置いたしております。当委員会では、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・社内規程等の遵守、資産の保全といった内部統制の目的及び構成要素の整備・構築・運用を達成するために、その活動計画及び施策の審議、監督を行い、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化などを通じて、システムの改善策の指示並びに実施の支援・助言等を行っております。

・倫理・コンプライアンス委員会

当社グループ全体の倫理・コンプライアンスの遵守体制を確立し、公正かつ適正な事業活動を遂行することを通じて社会的責任を果たす企業統治を実現するために、倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしております。当委員会は、取締役及び社員への倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動を推進するとともに、内部通報制度を有効的に機能させることにより、遵法・倫理意識の高揚と不正の未然防止を図り、当グループの企業倫理の基本理念である 誠実な活動 社会との調和 情報の公開 環境の保全 社員の尊重を実現しております。

・リスク管理委員会

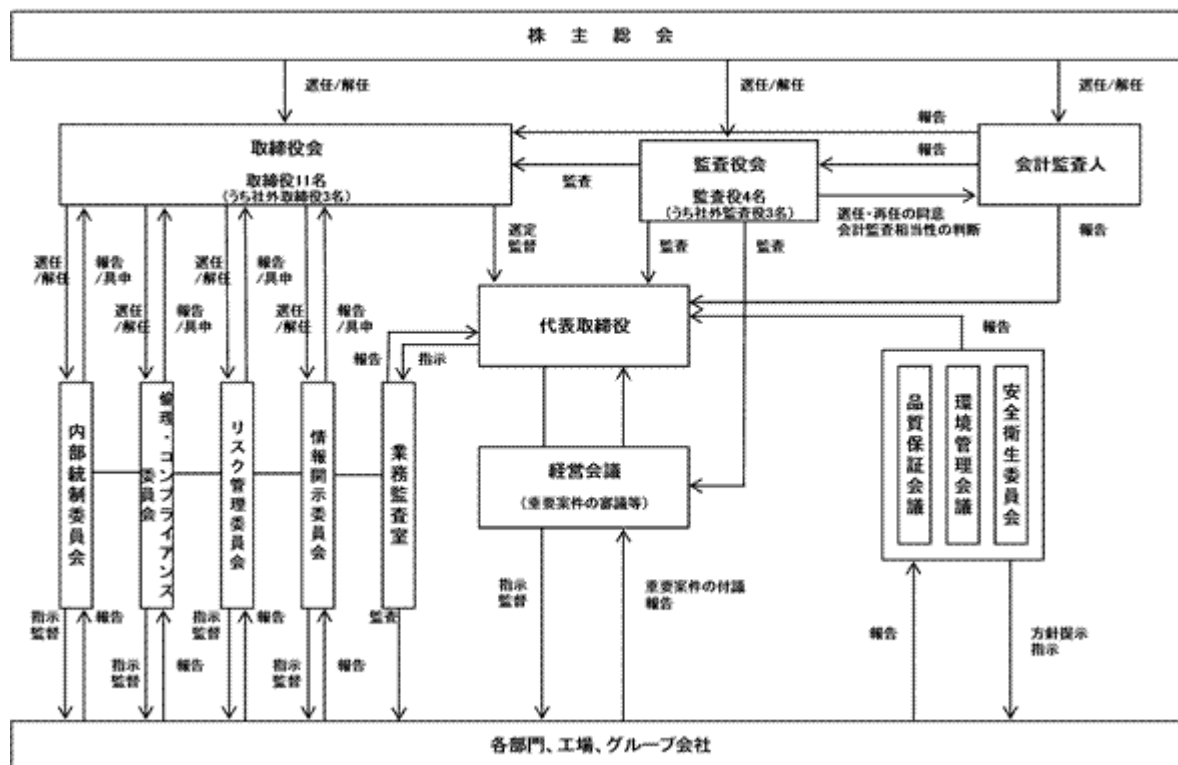
当社グループのリスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、リスク管理委員会を設置いたしております。当委員会はリスク管理規程に則り、グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策に関する事項、発生しうるリスクの予見予防に係る啓蒙に関する事項、リスク管理年度計画の策定及び運用に関する事項、部門、子会社のリスクに係る総合的な調整に関する事項、危機（重大性、緊急性のあるリスク）発生時の被害極小化に係る施策に関する事項を決定並びに推進しております。また、当委員会の監督の下、部門内及び子会社内のリスク管理を組織的に行うために、部門長、子会社社長をリスク管理責任者として、担当部門、担当子会社のリスクの識別、分析、評価、モニタリング等を行い、当グループのリスクの発生防止及び損失の極小化を図っております。

・情報開示委員会

当社に関する重要な財務的、社会的、環境的側面の経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示を行うために、情報開示委員会を設置いたしております。当委員会は、経営関連情報が開示すべき重要事実等に該当するかを審議し、また、情報開示体制の継続的な維持発展のために企業情報開示規程を社内に周知徹底させ、当規程の遵守のために適宜適切な措置を講じることにより、企業の説明責任を果たし、経営の透明性を確保しております。以上のほか、「顧客の信頼と満足」が得られる品質の実現を目指して、品質保証に関する方針と目標を策定を行う品質保証会議、「持続的な開発」という国際的な環境理念のもと、企業活動と環境の調和を推進するため、環境保全に関する方針と目標の策定を行う環境管理会議及び社長の諮問機関として、職場環境で社員が被りやすい危険と健康障害を未然に防止し、健康の保持増進を図ることを目的とした基本方針の審議を行う安全衛生委員会を設置しております。

上記 及び をまとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。

【コーポレートガバナンス模式図】



役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	192,471	164,667	-	-	27,804	7
監査役 (社外監査役を除く)	19,260	18,000	-	-	1,260	1
社外役員	24,564	22,800	-	-	1,764	5

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含めておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成23年1月28日開催の第102期定時株主総会において年額250百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成23年1月28日開催の第102期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（名）	内容
18,416	2	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、会社業績の状況、同規模会社の水準を斟酌し、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じて決定しております。

また、監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、職責に応じて決定しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である中村敏宏及び春日政雄並びに社外監査役である石井俊太郎は、当社の「その他の関係会社」であるセイコーホールディングス株式会社又は当該連結子会社の役員等を兼務しております。
- ・社外取締役である眞栄田雅也及び社外監査役である芳賀政博は、当社の「その他の関係会社」であるキヤノン株式会社の役員を兼務しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、自己株式の取得の決定機関について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。また当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日とし中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会では、会社法及び金融商品取引法の財務報告に係わる内部統制実施基準に基づく内部統制の維持と質の向上を進めております。当連結会計年度は、全社的統制・決算財務報告・業務プロセス・IT統制に係る内部統制について、国内外の主要なグループ会社における整備・運用状況の評価と改善を実施いたしました。

倫理・コンプライアンス委員会では、当社グループ全体が倫理・コンプライアンスを遵守し、公正かつ適正な事業活動を遂行するよう、各種社内セミナーを継続的に実施しております。当連結会計年度は、役員、管理者等を対象とした改正不正競争防止法セミナー、秘密保持契約書セミナー、下請法セミナー等を開催いたしました。また、開発及び営業担当者を対象とした知的財産研修を継続的に実施しております。

リスク管理委員会では、オハラグループリスク管理方針に従って、リスクマネジメントを推進しております。当連結会計年度は、業務で使用するIT機器等に関する情報セキュリティマネジメントについて、全社に対して再徹底を行いました。また、2009年4月に発生した新型インフルエンザ（A/H1N1）に対し、「オハラグループ パンデミック対策」に基づき、引き続きサポートを実施しております。

情報開示委員会では、当社企業情報開示規程に則り、当社の経営関連情報が公正かつ適時・適切に開示されるよう、適宜委員会を開催、必要な措置を講じております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,212,976千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	842,597	333,668	金融取引の維持・発展のため
岡本硝子(株)	1,500,000	268,500	業務提携推進のため
オリンパス(株)	100,000	211,000	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	899,010	105,184	金融取引の維持・発展のため
(株)トプコン	300,000	93,000	取引関係の維持・発展のため
(株)リコー	6,237	7,022	取引関係の維持・発展のため
みずほ信託銀行(株)	69,318	4,990	金融取引の維持・発展のため
ミツミ電機(株)	500	685	取引関係の維持・発展のため

(注) (株)リコー以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）及び当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,275	7,408,738
受取手形及び売掛金	2 7,222,694	2 8,781,775
有価証券	2,006,664	2,008,043
商品及び製品	1,511,876	1,258,752
仕掛品	3,344,187	3,939,877
原材料及び貯蔵品	1,581,903	2,109,715
繰延税金資産	478,791	628,460
その他	391,727	544,878
貸倒引当金	16,765	16,654
流動資産合計	23,335,355	26,663,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,130,811	1 9,193,093
減価償却累計額	4,562,911	4,855,034
建物及び構築物(純額)	4,567,900	4,338,058
機械装置及び運搬具	18,945,453	19,578,526
減価償却累計額	11,446,860	12,650,027
機械装置及び運搬具(純額)	7,498,593	6,928,498
工具、器具及び備品	11,858,782	12,018,780
減価償却累計額	1,490,031	1,619,956
工具、器具及び備品(純額)	10,368,751	10,398,823
土地	1 210,498	1 201,840
建設仮勘定	147,578	1,416,745
有形固定資産合計	22,793,322	23,283,966
無形固定資産		
投資その他の資産	57,999	62,380
投資有価証券	4,097,996	4,099,219
長期貸付金	2,432	1,614
長期預金	1,400,000	1,000,000
繰延税金資産	13,185	53,210
その他	667,700	676,093
投資その他の資産合計	6,181,314	5,830,137
固定資産合計	29,032,637	29,176,484
資産合計	52,367,992	55,840,070

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,121,016	2 3,689,229
短期借入金	1 5,834,360	1 4,055,640
未払法人税等	62,635	642,448
繰延税金負債	2,584	16,166
賞与引当金	435,955	596,884
役員賞与引当金	56,056	48,851
未払金	967,223	995,302
その他	347,455	580,704
流動負債合計	9,827,288	10,625,227
固定負債		
長期借入金	1 773,280	1 1,919,640
繰延税金負債	973,283	1,116,763
退職給付引当金	1,161,203	1,212,499
役員退職慰労引当金	280,257	269,202
特別修繕引当金	66,800	101,600
環境対策引当金	27,734	27,734
長期未払金	6,308	-
その他	870	958
固定負債合計	3,289,736	4,648,398
負債合計	13,117,025	15,273,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	27,633,281	29,238,723
自己株式	1,548,850	1,548,947
株主資本合計	39,870,215	41,475,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,486,252	1,601,947
為替換算調整勘定	2,388,936	2,793,139
評価・換算差額等合計	902,683	1,191,191
少数株主持分	283,434	282,073
純資産合計	39,250,967	40,566,444
負債純資産合計	52,367,992	55,840,070

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	19,490,582	27,456,482
売上原価	14,971,513	18,781,206
売上総利益	4,519,069	8,675,275
販売費及び一般管理費	1, 5 5,124,629	1, 5 5,400,061
営業利益又は営業損失()	605,560	3,275,214
営業外収益		
受取利息	47,073	20,856
受取配当金	108,183	104,310
受取地代家賃	12,355	12,804
負ののれん償却額	100,537	-
保険返戻金	117,826	235
助成金収入	74,118	14,361
業務受託料	-	34,400
その他	105,732	90,348
営業外収益合計	565,827	277,316
営業外費用		
支払利息	77,935	77,978
為替差損	584,376	352,015
その他	34,133	17,081
営業外費用合計	696,444	447,075
経常利益又は経常損失()	736,177	3,105,455
特別利益		
固定資産売却益	2 27,696	2 4,655
負ののれん償却額	7 402,150	-
特別利益合計	429,846	4,655
特別損失		
固定資産売却損	-	3 7,003
固定資産除却損	4 79,237	4 33,380
投資有価証券評価損	-	295,750
減損損失	6 749,919	-
たな卸資産評価損	461,514	-
特別損失合計	1,290,671	336,134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,597,002	2,773,976
法人税、住民税及び事業税	263,951	901,656
法人税等調整額	448,946	125,624
法人税等合計	712,897	776,032
少数株主利益又は少数株主損失()	461,615	34,388
当期純利益又は当期純損失()	1,848,284	1,963,555

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
前期末残高	7,930,785	7,930,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,930,785	7,930,785
利益剰余金		
前期末残高	30,143,224	27,633,281
当期変動額		
剰余金の配当	608,147	364,885
当期純利益又は当期純損失()	1,848,284	1,963,555
在外子会社の退職給付債務変動額	53,510	6,773
当期変動額合計	2,509,942	1,605,442
当期末残高	27,633,281	29,238,723
自己株式		
前期末残高	1,548,610	1,548,850
当期変動額		
自己株式の取得	240	96
当期変動額合計	240	96
当期末残高	1,548,850	1,548,947
株主資本合計		
前期末残高	42,380,399	39,870,215
当期変動額		
剰余金の配当	608,147	364,885
当期純利益又は当期純損失()	1,848,284	1,963,555
自己株式の取得	240	96
在外子会社の退職給付債務変動額	53,510	6,773
当期変動額合計	2,510,183	1,605,346
当期末残高	39,870,215	41,475,562

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,306,024	1,486,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,228	115,694
当期変動額合計	180,228	115,694
当期末残高	1,486,252	1,601,947
為替換算調整勘定		
前期末残高	276,779	2,388,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,112,157	404,202
当期変動額合計	2,112,157	404,202
当期末残高	2,388,936	2,793,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,029,245	902,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,931,928	288,507
当期変動額合計	1,931,928	288,507
当期末残高	902,683	1,191,191
少数株主持分		
前期末残高	804,700	283,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,265	1,360
当期変動額合計	521,265	1,360
当期末残高	283,434	282,073
純資産合計		
前期末残高	44,214,345	39,250,967
当期変動額		
剰余金の配当	608,147	364,885
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,848,284	1,963,555
自己株式の取得	240	96
在外子会社の退職給付債務変動額	53,510	6,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,453,194	289,868
当期変動額合計	4,963,378	1,315,477
当期末残高	39,250,967	40,566,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,597,002	2,773,976
減価償却費	2,513,088	2,131,882
減損損失	749,919	-
たな卸資産評価損	461,514	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,944	50,732
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,152	11,054
賞与引当金の増減額(は減少)	276,189	171,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,604	1,508
特別修繕引当金の増減額(は減少)	20,400	34,800
受取利息及び受取配当金	155,256	125,166
支払利息	77,935	77,978
為替差損益(は益)	212,900	145,932
負ののれん償却額	502,688	-
固定資産除却損	79,237	33,380
有形固定資産売却損益(は益)	27,696	2,347
投資有価証券評価損益(は益)	-	295,750
売上債権の増減額(は増加)	2,952,184	1,773,868
たな卸資産の増減額(は増加)	802,878	1,016,912
仕入債務の増減額(は減少)	1,380,355	1,858,448
その他	382,649	127,246
小計	4,370,917	4,523,718
利息及び配当金の受取額	158,172	125,344
利息の支払額	70,043	63,253
保険金の受取額	86,718	4,162
法人税等の支払額	974,215	282,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,571,551	4,307,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,051,073	478,053
定期預金の預入による支出	676,262	204,800
有価証券の売却による収入	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	394	102,899
有形固定資産の取得による支出	1,753,428	2,547,746
有形固定資産の売却による収入	27,964	14,285
無形固定資産の取得による支出	20,085	26,029
その他	24,666	28,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,799	2,417,855

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	669,812	2,148,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	533,430	484,360
社債の償還による支出	125,000	-
自己株式の取得による支出	240	96
割賦債務の返済による支出	23,663	24,318
配当金の支払額	607,406	364,652
少数株主への配当金の支払額	15,456	15,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,616	1,036,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	676,358	341,965
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,364,009	510,641
現金及び現金同等物の期首残高	6,208,311	8,572,320
現金及び現金同等物の期末残高	8,572,320	9,082,961

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学(株)の決算日は平成21年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成21年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学(株)の決算日は平成22年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成22年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間ごとに行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ト) 環境対策引当金 一部の連結子会社について、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によりしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは重要性に応じ5年以内のその効果が発現すると認められる一定の期間にわたって均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6.</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,094,200千円、4,103,057千円、2,109,666千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「長期未払金」を独立掲記していましたが、金額の重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度における「長期未払金」の金額は88千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は921千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「業務受託料」は金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「業務受託料」の金額は24,100千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記してありました「固定資産売却益」(当連結会計年度は27,696千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度はありません)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																
<p>1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,256</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,840</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">171,961</td> </tr> </table>	建物	71,674千円	土地	161,581	合計	233,256	短期借入金	131,160千円	長期借入金	39,680	合計	170,840	受取手形	15,153千円	支払手形	171,961	<p>1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,442千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">153,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,558</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,680</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">769,489</td> </tr> </table>	建物	61,442千円	土地	153,116	合計	214,558	短期借入金	90,040千円	長期借入金	19,640	合計	109,680	受取手形	17,877千円	支払手形	769,489
建物	71,674千円																																
土地	161,581																																
合計	233,256																																
短期借入金	131,160千円																																
長期借入金	39,680																																
合計	170,840																																
受取手形	15,153千円																																
支払手形	171,961																																
建物	61,442千円																																
土地	153,116																																
合計	214,558																																
短期借入金	90,040千円																																
長期借入金	19,640																																
合計	109,680																																
受取手形	17,877千円																																
支払手形	769,489																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">495,387千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,012,425</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239,924</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,070</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,301,796</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,796</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,636</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額67,961千円、退職給付費用59,481千円、減価償却費424,712千円が含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,696</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,018千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,555</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,237</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,301,796千円</p>	支払運賃	495,387千円	給料手当	1,012,425	賞与引当金繰入額	239,924	退職給付費用	122,070	研究開発費	1,301,796	役員退職慰労引当金繰入額	44,796	役員賞与引当金繰入額	56,636	機械装置及び運搬具	334千円	土地	27,361	合計	27,696	建物及び構築物	20,018千円	機械装置及び運搬具	56,555	工具、器具及び備品	2,662	合計	79,237	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">720,478千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,034,377</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">333,569</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200,618</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,060,823</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,764</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,972</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額79,461千円、退職給付費用51,203千円、減価償却費301,505千円が含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,566千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,655</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,338千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,003</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,186千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,436</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,380</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,060,823千円</p>	支払運賃	720,478千円	給料手当	1,034,377	賞与引当金繰入額	333,569	退職給付費用	200,618	研究開発費	1,060,823	役員退職慰労引当金繰入額	53,764	役員賞与引当金繰入額	53,972	機械装置及び運搬具	4,566千円	工具、器具及び備品	89	合計	4,655	建物及び構築物	6,338千円	機械装置及び運搬具	665	合計	7,003	建物及び構築物	10,186千円	機械装置及び運搬具	19,436	工具、器具及び備品	3,757	合計	33,380
支払運賃	495,387千円																																																														
給料手当	1,012,425																																																														
賞与引当金繰入額	239,924																																																														
退職給付費用	122,070																																																														
研究開発費	1,301,796																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44,796																																																														
役員賞与引当金繰入額	56,636																																																														
機械装置及び運搬具	334千円																																																														
土地	27,361																																																														
合計	27,696																																																														
建物及び構築物	20,018千円																																																														
機械装置及び運搬具	56,555																																																														
工具、器具及び備品	2,662																																																														
合計	79,237																																																														
支払運賃	720,478千円																																																														
給料手当	1,034,377																																																														
賞与引当金繰入額	333,569																																																														
退職給付費用	200,618																																																														
研究開発費	1,060,823																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	53,764																																																														
役員賞与引当金繰入額	53,972																																																														
機械装置及び運搬具	4,566千円																																																														
工具、器具及び備品	89																																																														
合計	4,655																																																														
建物及び構築物	6,338千円																																																														
機械装置及び運搬具	665																																																														
合計	7,003																																																														
建物及び構築物	10,186千円																																																														
機械装置及び運搬具	19,436																																																														
工具、器具及び備品	3,757																																																														
合計	33,380																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																	
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">(株)オハラ・ク オーツ 和歌山県和歌山市</td> <td rowspan="3">エレクトロニクス 事業に係る 工場設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>575,132千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>169,544千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,242千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>749,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失に至った経緯等)</p> <p>連結子会社であります株式会社オハラ・クオーツは、高純度合成石英の製造・販売をしておりますが、一部産業用途向けの製品の需要が著しく減少し、回復の見通しが立たない状況となりました。これに伴い稼働率が著しく低下した同社の資産の一部につき減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失749,919千円を特別損失に計上することといたしました。</p> <p>遊休資産の回収可能額は正味売却額によっており、売却可能性がないことから回収可能額を無しとして測定しております。</p> <p>7. 負ののれん償却額</p> <p>株式会社オハラ・クオーツにおいて固定資産の減損損失及びたな卸資産評価損を計上したことに伴い、同社に係る負ののれんを当連結会計年度末において一括償却した金額であります。</p>				場所	用途	種類	減損損失額	(株)オハラ・ク オーツ 和歌山県和歌山市	エレクトロニクス 事業に係る 工場設備	機械装置及び運搬具	575,132千円	建設仮勘定	169,544千円	その他	5,242千円	合計			749,919千円
場所	用途	種類	減損損失額																
(株)オハラ・ク オーツ 和歌山県和歌山市	エレクトロニクス 事業に係る 工場設備	機械装置及び運搬具	575,132千円																
		建設仮勘定	169,544千円																
		その他	5,242千円																
合計			749,919千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)	1,124,089	192	-	1,124,281
合計	1,124,089	192	-	1,124,281

(注)自己株式の数の増加192株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	608,147	25	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,885	利益剰余金	15	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式（注）	1,124,281	73	-	1,124,354
合計	1,124,281	73	-	1,124,354

（注）自己株式の数の増加73株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,885	15	平成21年10月31日	平成22年1月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	利益剰余金	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）	当連結会計年度 （自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年10月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年10月31日現在）
現金及び預金勘定 6,814,275千円	現金及び預金勘定 7,408,738千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 248,618	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 333,820
公社債投資信託 2,006,664	公社債投資信託 2,008,043
現金及び現金同等物 8,572,320	現金及び現金同等物 9,082,961

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)				当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定装置(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	641,116	448,558	192,558	機械装置及び運搬具	321,786	238,464	83,321
工具器具及び備品	101,451	65,326	36,124	工具器具及び備品	101,451	80,372	21,078
合計	742,568	513,885	228,683	合計	423,237	318,837	104,400
(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 121,718千円 1年超 106,964千円 合計 228,683千円				(注) 同左 2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,549千円 1年超 43,850千円 合計 104,400千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 169,857千円 減価償却費相当額 169,857千円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左 3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 109,594千円 減価償却費相当額 109,594千円 4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年内 13,153千円	1年内 30,379千円
1年超 6,113千円	1年超 30,800千円
合計 19,266千円	合計 61,179千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金又は安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利のスワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金はヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	7,408,738	7,408,738	-
受取手形及び売掛金	8,781,775		
貸倒引当金(1)	16,654		
	8,765,120	8,765,120	-
有価証券	2,008,043	2,008,043	-
投資有価証券	3,809,419	3,809,419	-
長期預金	1,000,000	996,997	3,002
資産計	22,991,321	22,988,319	3,002
支払手形及び買掛金	3,689,229	3,689,229	-
短期借入金	3,402,000	3,402,000	-
未払法人税等	642,448	642,448	-
未払金	995,302	995,302	-
長期借入金(2)	2,573,280	2,592,795	19,515
負債計	11,302,261	11,321,777	19,515
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券

現金及び預金、及び 受取手形及び売掛金並びに 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

支払手形及び買掛金、短期借入金及び 未払法人税等並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額289,800千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
現金及び預金	7,408,738	-	-
受取手形及び売掛金	8,781,775	-	-
長期預金	-	1,000,000	-
合計	16,190,513	1,000,000	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	653,640	619,640	600,000	500,000	200,000
合計	653,640	619,640	600,000	500,000	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	631,482	3,367,330	2,735,847
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	631,482	3,367,330	2,735,847
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	855,935	623,810	232,125
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	855,935	623,810	232,125
合計		1,487,418	3,991,140	2,503,722

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託	2,006,664
非上場株式	106,856

当連結会計年度（平成22年10月31日現在）

- 1．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,491,910	691,005	2,800,905
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,491,910	691,005	2,800,905
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317,508	419,728	102,219
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,008,043	2,008,043	-
	小計	2,325,551	2,427,771	102,219
合計		5,817,462	3,118,776	2,698,685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 289,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 5．減損処理を行った有価証券
当連結会計年度において、有価証券について295,750千円(その他有価証券の株式177,884千円、その他有価証券の非上場株式117,866千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年11月1日
至 平成21年10月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。又、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

(通貨関連)

将来における為替の市場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。

(金利関連)

将来における金利の市場変動リスクをヘッジするために、変動金利借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。

両取引とも、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

(市場リスク)

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

(信用リスク)

デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを相手としており、信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500,000	1,900,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務	6,088,624千円	6,459,972千円
(2) 年金資産	3,959,302	4,161,574
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,129,321	2,298,398
(4) 未認識数理計算上の差異	1,128,121	1,250,176
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	1,001,200	1,048,221
(6) 前払年金費用	160,003	164,277
退職給付引当金(5) - (6)	1,161,203	1,212,499

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(1) 勤務費用	285,929千円	343,177千円
(2) 利息費用	120,379	129,674
(3) 期待運用収益	106,717	124,807
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	196,596	197,381
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	496,187	545,425

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">576,219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511,413</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">458,933</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">302,967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146,020</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113,435</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,245,720</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,244,406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,314</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,017,131</td> </tr> <tr> <td>加速償却額</td> <td style="text-align: right;">331,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136,580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485,206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">483,891</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	576,219千円	退職給付引当金	511,413	たな卸資産評価損	458,933	減損損失	302,967	賞与引当金	146,020	役員退職慰労引当金	113,435	投資有価証券評価損	59,994	その他	76,735	繰延税金資産小計	2,245,720	評価性引当額	1,244,406	繰延税金資産合計	1,001,314	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,017,131	加速償却額	331,494	その他	136,580	繰延税金負債合計	1,485,206	繰延税金資産の純額	483,891	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">573,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">491,763</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">363,159</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">233,231</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">196,318</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,223</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">107,992</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">224,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">211,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510,384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,278,588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231,796</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,096,427</td> </tr> <tr> <td>加速償却額</td> <td style="text-align: right;">485,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,741</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">451,259</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	573,610千円	退職給付引当金	491,763	たな卸資産評価損	363,159	減損損失	233,231	賞与引当金	196,318	役員退職慰労引当金	109,223	投資有価証券評価損	107,992	たな卸資産等の未実現利益	224,079	その他	211,004	繰延税金資産小計	2,510,384	評価性引当額	1,278,588	繰延税金資産合計	1,231,796	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,096,427	加速償却額	485,886	その他	100,741	繰延税金負債合計	1,683,055	繰延税金資産の純額	451,259
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	576,219千円																																																																										
退職給付引当金	511,413																																																																										
たな卸資産評価損	458,933																																																																										
減損損失	302,967																																																																										
賞与引当金	146,020																																																																										
役員退職慰労引当金	113,435																																																																										
投資有価証券評価損	59,994																																																																										
その他	76,735																																																																										
繰延税金資産小計	2,245,720																																																																										
評価性引当額	1,244,406																																																																										
繰延税金資産合計	1,001,314																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,017,131																																																																										
加速償却額	331,494																																																																										
その他	136,580																																																																										
繰延税金負債合計	1,485,206																																																																										
繰延税金資産の純額	483,891																																																																										
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	573,610千円																																																																										
退職給付引当金	491,763																																																																										
たな卸資産評価損	363,159																																																																										
減損損失	233,231																																																																										
賞与引当金	196,318																																																																										
役員退職慰労引当金	109,223																																																																										
投資有価証券評価損	107,992																																																																										
たな卸資産等の未実現利益	224,079																																																																										
その他	211,004																																																																										
繰延税金資産小計	2,510,384																																																																										
評価性引当額	1,278,588																																																																										
繰延税金資産合計	1,231,796																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,096,427																																																																										
加速償却額	485,886																																																																										
その他	100,741																																																																										
繰延税金負債合計	1,683,055																																																																										
繰延税金資産の純額	451,259																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載をしておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社の法人税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係わる税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去影響額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		子会社の法人税率差異	7.7	特別税額控除	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	未実現利益に係わる税効果未認識項目	5.0	受取配当金連結消去影響額	4.9	評価性引当額の増減	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																										
(調整)																																																																											
子会社の法人税率差異	7.7																																																																										
特別税額控除	3.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																										
未実現利益に係わる税効果未認識項目	5.0																																																																										
受取配当金連結消去影響額	4.9																																																																										
評価性引当額の増減	1.3																																																																										
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

	光事業 (千円)	エレクトロニクス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,025,594	6,464,987	19,490,582	-	19,490,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,025,594	6,464,987	19,490,582	-	19,490,582
営業費用	12,576,926	7,519,216	20,096,143	-	20,096,143
営業利益又は営業損失()	448,668	1,054,228	605,560	-	605,560
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	24,237,139	17,317,339	41,554,477	10,813,515	52,367,992
減価償却費	1,185,565	1,327,524	2,513,088	-	2,513,088
減損損失	-	749,919	749,919	-	749,919
資本的支出	652,293	605,913	1,258,206	-	1,258,206

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,813,515千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の機能類似性等の観点から「光学製品事業」及び「情報製品事業」の区分としておりましたが、当連結会計年度より、製品用途の事業類似性等に基づき「光事業」及び「エレクトロニクス事業」の区分に変更いたしました。

これは、(株)オハラ・クオーツを連結子会社化したことに伴い、当社グループの事業展開を踏まえて事業区分を見直した結果、当社グループの事業区分の実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の売上高は、光事業が335,640千円減少し、エレクトロニクス事業が同額増加しております。また、営業利益は、光事業が38,092千円減少し、エレクトロニクス事業が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	光事業 (千円)	エレクトロニクス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,593,349	10,863,132	27,456,482	-	27,456,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,593,349	10,863,132	27,456,482	-	27,456,482
営業費用	14,596,571	9,584,696	24,181,267	-	24,181,267
営業利益	1,996,778	1,278,435	3,275,214	-	3,275,214
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,594,843	19,682,067	45,276,910	10,563,159	55,840,070
減価償却費	1,005,093	1,126,788	2,131,882	-	2,131,882
資本的支出	666,096	2,083,179	2,749,275	-	2,749,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,563,159千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	11,678,250	5,917,611	880,184	1,014,535	19,490,582	-	19,490,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,943,967	3,591,404	-	-	8,535,371	(8,535,371)	-
計	16,622,218	9,509,015	880,184	1,014,535	28,025,954	(8,535,371)	19,490,582
営業費用	18,908,629	8,964,268	798,946	820,791	29,492,635	(9,396,492)	20,096,143
営業利益又は営 業損失()	2,286,410	544,747	81,238	193,743	1,466,681	861,120	605,560
・資産	45,535,166	13,478,451	732,110	958,737	60,704,466	(8,336,473)	52,367,992

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米 ・ ・ ・ ・ 米国

(3) 欧州 ・ ・ ・ ・ ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	17,606,784	7,865,027	1,011,289	973,381	27,456,482	-	27,456,482
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,722,545	6,224,240	-	995	13,947,780	(13,947,780)	-
計	25,329,329	14,089,267	1,011,289	974,377	41,404,263	(13,947,780)	27,456,482
営業費用	23,540,201	12,741,257	928,160	820,245	38,029,864	(13,848,596)	24,181,267
営業利益	1,789,127	1,348,010	83,129	154,131	3,374,398	(99,184)	3,275,214
・資産	48,811,219	15,904,397	730,086	809,857	66,255,561	(10,415,491)	55,840,070

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米 ・ ・ ・ ・ 米国

(3) 欧州 ・ ・ ・ ・ ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	8,035,893	809,026	1,018,012	9,862,932
連結売上高（千円）	-	-	-	19,490,582
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	41.2	4.2	5.2	50.6

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・マレーシア、台湾、中国等
- (2) 北米・・・米国、カナダ
- (3) 欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	11,568,606	964,799	976,348	13,509,755
連結売上高（千円）	-	-	-	27,456,482
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	42.1	3.5	3.6	49.2

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・マレーシア、台湾、中国等
- (2) 北米・・・米国、カナダ
- (3) 欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有） 19.3	当社製品の販売 役員の兼任 2名	光学ガラス等の販売	1,769,877	売掛金	841,599

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注）上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	（被所有） 19.3	当社製品の販売 役員の兼任 2名	光学ガラス等の販売	2,528,679	売掛金	1,035,315

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注）上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,601.91 円	1株当たり純資産額 1,656.05 円
1株当たり当期純損失金額 75.98 円	1株当たり当期純利益金額 80.72 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	39,250,967	40,566,444
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	283,434	282,073
(うち少数株主持分)	(283,434)	(282,073)
普通株式に係る純資産額(千円)	38,967,532	40,284,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,325,719	24,325,646

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,848,284	1,963,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,848,284	1,963,555
期中平均株式数(株)	24,325,850	24,325,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,550,000	3,402,000	年0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	284,360	653,640	年1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	773,280	1,919,640	年1.4	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,607,640	5,975,280	-	-

(注) 1. 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを
使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下
のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	619,640	600,000	500,000	200,000
リース債務	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高(千円)	6,417,041	6,673,711	7,303,009	7,062,720
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	537,032	1,062,931	767,917	406,096
四半期純利益金額(千円)	477,416	710,291	570,840	205,007
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.63	29.20	23.47	8.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,281	3,531,307
受取手形	³ 647,051	³ 799,535
売掛金	¹ 5,399,682	¹ 6,696,708
有価証券	2,006,664	2,008,043
商品及び製品	397,340	338,151
仕掛品	2,409,572	2,960,509
原材料及び貯蔵品	136,712	289,769
前払費用	10,503	9,485
繰延税金資産	401,001	380,729
未収入金	¹ 486,746	¹ 919,132
関係会社短期貸付金	626,637	785,000
関係会社立替金	98,846	328,076
その他	5,345	6,028
貸倒引当金	893	1,486
流動資産合計	15,903,491	19,050,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,204,915	5,309,621
減価償却累計額	3,131,930	3,335,473
建物（純額）	2,072,984	1,974,147
機械及び装置	8,090,701	8,126,024
減価償却累計額	5,443,471	6,075,687
機械及び装置（純額）	2,647,229	2,050,336
車両運搬具	58,317	58,017
減価償却累計額	55,053	53,480
車両運搬具（純額）	3,263	4,536
工具、器具及び備品	11,399,082	11,581,305
減価償却累計額	1,117,606	1,263,891
工具、器具及び備品（純額）	10,281,476	10,317,413
土地	24,029	24,029
建設仮勘定	125,975	194,627
有形固定資産合計	15,154,959	14,565,090
無形固定資産		
ソフトウェア	32,073	38,650
無形固定資産合計	32,073	38,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,119	1,212,976
関係会社株式	4,982,704	6,728,411

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
出資金	0	0
関係会社出資金	8,133	8,133
長期貸付金	2,432	1,614
関係会社長期貸付金	1,800,000	3,400,000
関係会社長期立替金	1,429,222	1,036,162
長期前払費用	180,623	200,779
長期預金	1,400,000	1,000,000
その他	30,831	26,590
貸倒引当金	674,041	722,755
投資その他の資産合計	10,633,025	12,891,912
固定資産合計	25,820,058	27,495,653
資産合計	41,723,550	46,546,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,672,874	3 3,377,331
買掛金	1 1,781,075	1 1,465,692
短期借入金	2,400,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	600,000
未払金	510,286	717,002
未払費用	92,769	97,143
未払法人税等	20,260	552,883
前受金	-	3,062
預り金	44,973	46,085
前受収益	10,500	10,500
賞与引当金	275,460	395,596
設備関係支払手形	103,199	238,249
その他	0	1,598
流動負債合計	7,141,399	9,805,144
固定負債		
長期借入金	700,000	1,900,000
繰延税金負債	623,401	666,439
退職給付引当金	988,448	1,050,943
役員退職慰労引当金	195,244	230,572
特別修繕引当金	66,800	101,600
長期未払金	6,164	-
その他	870	870
固定負債合計	2,580,927	3,950,424
負債合計	9,722,326	13,755,569

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金	7,930,598	7,930,598
資本剰余金合計	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金	103,128	93,079
別途積立金	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金	6,076,633	6,760,704
利益剰余金合計	18,278,261	18,952,284
自己株式	1,548,850	1,548,947
株主資本合計	30,515,010	31,188,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,486,214	1,602,139
評価・換算差額等合計	1,486,214	1,602,139
純資産合計	32,001,224	32,791,075
負債純資産合計	41,723,550	46,546,644

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	3 14,265,168	3 22,026,812
売上原価		
製品期首たな卸高	532,458	397,340
当期製品製造原価	3 11,748,819	3 16,674,862
合計	12,281,277	17,072,202
製品期末たな卸高	397,340	338,151
製品売上原価	11,883,936	16,734,051
売上総利益	2,381,231	5,292,761
販売費及び一般管理費	1, 2 3,491,483	1, 2 3,689,135
営業利益又は営業損失 ()	1,110,251	1,603,625
営業外収益		
受取利息	44,626	62,649
受取配当金	3 599,600	3 438,645
受取地代家賃	26,918	27,926
保険返戻金	117,826	235
その他	206,443	184,100
営業外収益合計	995,415	713,558
営業外費用		
支払利息	35,070	55,543
為替差損	56,143	274,009
その他	13,824	19,871
営業外費用合計	105,038	349,425
経常利益又は経常損失 ()	219,874	1,967,758
特別利益		
固定資産売却益	4 27,424	4 348
特別利益合計	27,424	348
特別損失		
固定資産除却損	5 7,629	5 7,570
関係会社株式評価損	6 674,499	-
投資有価証券評価損	-	295,750
貸倒引当金繰入額	7 674,041	7 48,713
特別損失合計	1,356,171	352,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,548,621	1,616,072
法人税、住民税及び事業税	57,378	593,188
法人税等調整額	52,154	16,023
法人税等合計	109,533	577,164
当期純利益又は当期純損失 ()	1,658,154	1,038,908

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,832,458	50.5	9,607,363	55.8
労務費	2	1,825,473	15.8	2,144,512	12.4
経費	3	3,900,102	33.7	5,473,923	31.8
当期総製造費用		11,558,033	100.0	17,225,799	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,600,358		2,409,572	
合計		14,158,392		19,635,371	
仕掛品期末たな卸高		2,409,572		2,960,509	
当期製品製造原価		11,748,819		16,674,862	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

2 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	310,809	453,254

3 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,513,144	2,239,722
減価償却費(千円)	793,311	776,114

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,930,598	7,930,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金		
前期末残高	313,000	313,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	113,134	103,128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,006	10,048
当期変動額合計	10,006	10,048
当期末残高	103,128	93,079
別途積立金		
前期末残高	11,660,500	11,660,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,332,929	6,076,633
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,006	10,048
剰余金の配当	608,147	364,885

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,658,154	1,038,908
当期変動額合計	2,256,295	684,070
当期末残高	6,076,633	6,760,704
利益剰余金合計		
前期末残高	20,544,563	18,278,261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	608,147	364,885
当期純利益又は当期純損失()	1,658,154	1,038,908
当期変動額合計	2,266,302	674,022
当期末残高	18,278,261	18,952,284
自己株式		
前期末残高	1,548,610	1,548,850
当期変動額		
自己株式の取得	240	96
当期変動額合計	240	96
当期末残高	1,548,850	1,548,947
株主資本合計		
前期末残高	32,781,552	30,515,010
当期変動額		
剰余金の配当	608,147	364,885
当期純利益又は当期純損失()	1,658,154	1,038,908
自己株式の取得	240	96
当期変動額合計	2,266,542	673,925
当期末残高	30,515,010	31,188,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,306,024	1,486,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,189	115,925
当期変動額合計	180,189	115,925
当期末残高	1,486,214	1,602,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,306,024	1,486,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,189	115,925
当期変動額合計	180,189	115,925
当期末残高	1,486,214	1,602,139

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,087,577	32,001,224
当期変動額		
剰余金の配当	608,147	364,885
当期純利益又は当期純損失()	1,658,154	1,038,908
自己株式の取得	240	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,189	115,925
当期変動額合計	2,086,353	789,851
当期末残高	32,001,224	32,791,075

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (3) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期事業年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)			当事業年度 (平成22年10月31日)																				
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したものの 以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 2,427,840千円</p> <p>未収入金 347,678</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 1,079,633</p>			<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したものの 以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 3,075,693千円</p> <p>未収入金 562,398</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 762,375</p>																				
<p>2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債 務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オハラ・クオーツ</td> <td>2,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)オーピーシー</td> <td>192,050</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,192,050</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	(株)オハラ・クオーツ	2,000,000	借入債務	(株)オーピーシー	192,050	借入債務	計	2,192,050	-	<p>2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債 務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オーピーシー</td> <td>132,010</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	(株)オーピーシー	132,010	借入債務
保証先	金額(千円)	内容																					
(株)オハラ・クオーツ	2,000,000	借入債務																					
(株)オーピーシー	192,050	借入債務																					
計	2,192,050	-																					
保証先	金額(千円)	内容																					
(株)オーピーシー	132,010	借入債務																					
<p>3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処 理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の 休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年 度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,153千円</p> <p>支払手形 171,961千円</p>			<p>3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処 理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の 休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年 度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,877千円</p> <p>支払手形 769,489千円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																																																																																		
<p>1. 販売費に属する費用の割合は約7%であり、一般管理費に属する費用の割合は約93%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">239,246千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">540,833</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,806</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">109,576</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">203,079</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,055</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,156</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,270,582</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">214,021</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,270,582千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,658,423千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">572,960</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">2,923,493</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,361千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,424千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,111</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,629</td></tr> </table> <p>6. 関係会社株式評価損 連結子会社である株式会社オハラ・クオーツの株式を評価減したものであります。</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額 連結子会社である株式会社オハラ・クオーツに対する関係会社長期貸付金の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を計上したものであります。</p>	荷造運賃梱包費	239,246千円	給料手当	540,833	賞与引当金繰入額	154,806	法定福利費	109,576	役員報酬	203,079	役員退職慰労引当金繰入額	33,055	退職給付費用	135,744	減価償却費	94,156	研究開発費	1,270,582	支払手数料	214,021		1,270,582千円	売上高	6,658,423千円	受取配当金	572,960	仕入高	2,923,493	機械及び装置	63千円	土地	27,361千円	合計	27,424千円	建物	1,691千円	機械及び装置	5,111	工具、器具及び備品	827	合計	7,629	<p>1. 販売費に属する費用の割合は約11%であり、一般管理費に属する費用の割合は約89%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">401,554千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">590,547</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239,484</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">127,541</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,467</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,328</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,673</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,033,813</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">207,305</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,033,813千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">10,198,025千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">414,597</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,393,870</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,182</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,570</td></tr> </table> <p>7. 貸倒引当金繰入額 同左</p>	荷造運賃梱包費	401,554千円	給料手当	590,547	賞与引当金繰入額	239,484	法定福利費	127,541	役員報酬	205,467	役員退職慰労引当金繰入額	35,328	退職給付費用	152,943	減価償却費	100,673	研究開発費	1,033,813	支払手数料	207,305		1,033,813千円	売上高	10,198,025千円	受取配当金	414,597	仕入高	4,393,870	機械及び装置	348千円	建物	7千円	機械及び装置	5,304	車両運搬具	76	工具、器具及び備品	2,182	合計	7,570
荷造運賃梱包費	239,246千円																																																																																		
給料手当	540,833																																																																																		
賞与引当金繰入額	154,806																																																																																		
法定福利費	109,576																																																																																		
役員報酬	203,079																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	33,055																																																																																		
退職給付費用	135,744																																																																																		
減価償却費	94,156																																																																																		
研究開発費	1,270,582																																																																																		
支払手数料	214,021																																																																																		
	1,270,582千円																																																																																		
売上高	6,658,423千円																																																																																		
受取配当金	572,960																																																																																		
仕入高	2,923,493																																																																																		
機械及び装置	63千円																																																																																		
土地	27,361千円																																																																																		
合計	27,424千円																																																																																		
建物	1,691千円																																																																																		
機械及び装置	5,111																																																																																		
工具、器具及び備品	827																																																																																		
合計	7,629																																																																																		
荷造運賃梱包費	401,554千円																																																																																		
給料手当	590,547																																																																																		
賞与引当金繰入額	239,484																																																																																		
法定福利費	127,541																																																																																		
役員報酬	205,467																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	35,328																																																																																		
退職給付費用	152,943																																																																																		
減価償却費	100,673																																																																																		
研究開発費	1,033,813																																																																																		
支払手数料	207,305																																																																																		
	1,033,813千円																																																																																		
売上高	10,198,025千円																																																																																		
受取配当金	414,597																																																																																		
仕入高	4,393,870																																																																																		
機械及び装置	348千円																																																																																		
建物	7千円																																																																																		
機械及び装置	5,304																																																																																		
車両運搬具	76																																																																																		
工具、器具及び備品	2,182																																																																																		
合計	7,570																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,124,089	192	-	1,124,281
合計	1,124,089	192	-	1,124,281

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加192株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,124,281	73	-	1,124,354
合計	1,124,281	73	-	1,124,354

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が第100期事業年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66,271</td> <td style="text-align: right;">48,035</td> <td style="text-align: right;">18,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,271</td> <td style="text-align: right;">48,035</td> <td style="text-align: right;">18,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,235 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,235 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,601 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,601 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,271	48,035	18,235	合計	66,271	48,035	18,235	1年内	18,235 千円	1年超	- 千円	合計	18,235 千円	支払リース料	15,601 千円	減価償却費相当額	15,601 千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当該リース物件契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 当該リース物件契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,958 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,958 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,772千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,958 千円	減価償却費相当額	7,958 千円	1年内	2,664千円	1年超	3,108千円	合計	5,772千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	66,271	48,035	18,235																														
合計	66,271	48,035	18,235																														
1年内	18,235 千円																																
1年超	- 千円																																
合計	18,235 千円																																
支払リース料	15,601 千円																																
減価償却費相当額	15,601 千円																																
支払リース料	7,958 千円																																
減価償却費相当額	7,958 千円																																
1年内	2,664千円																																
1年超	3,108千円																																
合計	5,772千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,952,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,442</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">122,089</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,994</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">274,049</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">273,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,538</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">642,268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,270</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,576</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,017,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,399</td></tr> </table>	退職給付引当金	401,606千円	賞与引当金	111,919	役員退職慰労引当金	79,327	繰越欠損金	129,442	たな卸資産評価損	122,089	投資有価証券評価損	59,994	関係会社株式評価損	274,049	貸倒引当金	273,863	その他	55,245	繰延税金資産小計	1,507,538	評価性引当金	642,268	繰延税金資産合計	865,270	固定資産圧縮積立金	70,576	その他有価証券評価差額金	1,017,094	繰延税金負債合計	1,087,670	繰延税金資産の純額	222,399	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">426,998千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,731</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,681</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">130,851</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">107,883</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">274,049</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">293,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,030</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">722,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,417</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">63,699</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,096,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,709</td></tr> </table>	退職給付引当金	426,998千円	賞与引当金	160,731	役員退職慰労引当金	93,681	たな卸資産評価損	130,851	投資有価証券評価損	107,883	関係会社株式評価損	274,049	貸倒引当金	293,655	その他	109,179	繰延税金資産小計	1,597,030	評価性引当金	722,613	繰延税金資産合計	874,417	固定資産圧縮積立金	63,699	その他有価証券評価差額金	1,096,427	繰延税金負債合計	1,160,127	繰延税金資産の純額	285,709
退職給付引当金	401,606千円																																																														
賞与引当金	111,919																																																														
役員退職慰労引当金	79,327																																																														
繰越欠損金	129,442																																																														
たな卸資産評価損	122,089																																																														
投資有価証券評価損	59,994																																																														
関係会社株式評価損	274,049																																																														
貸倒引当金	273,863																																																														
その他	55,245																																																														
繰延税金資産小計	1,507,538																																																														
評価性引当金	642,268																																																														
繰延税金資産合計	865,270																																																														
固定資産圧縮積立金	70,576																																																														
その他有価証券評価差額金	1,017,094																																																														
繰延税金負債合計	1,087,670																																																														
繰延税金資産の純額	222,399																																																														
退職給付引当金	426,998千円																																																														
賞与引当金	160,731																																																														
役員退職慰労引当金	93,681																																																														
たな卸資産評価損	130,851																																																														
投資有価証券評価損	107,883																																																														
関係会社株式評価損	274,049																																																														
貸倒引当金	293,655																																																														
その他	109,179																																																														
繰延税金資産小計	1,597,030																																																														
評価性引当金	722,613																																																														
繰延税金資産合計	874,417																																																														
固定資産圧縮積立金	63,699																																																														
その他有価証券評価差額金	1,096,427																																																														
繰延税金負債合計	1,160,127																																																														
繰延税金資産の純額	285,709																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載をしておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>外国子会社受取配当金等源泉税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	外国税額控除	0.8	特別税額控除	5.6	評価性引当額の増減	5.0	外国子会社受取配当金等源泉税	1.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																										
法定実効税率	40.6 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5																																																														
外国税額控除	0.8																																																														
特別税額控除	5.6																																																														
評価性引当額の増減	5.0																																																														
外国子会社受取配当金等源泉税	1.3																																																														
その他	0.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,315.53円	1株当たり純資産額 1,348.00円
1株当たり当期純損失金額 68.16円	1株当たり当期純利益金額 42.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,001,224	32,791,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	32,001,224	32,791,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,325,719	24,325,646

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,658,154	1,038,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,658,154	1,038,908
期中平均株式数(株)	24,325,850	24,325,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	842,597	333,668
		岡本硝子(株)	1,500,000	268,500
		オリンパス(株)	100,000	211,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	899,010	105,184
		(株)トプコン	300,000	93,000
		(株)オプトラン	500	90,920
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	200	82,134
		相模原ゴルフクラブ	3	14,800
		(株)リコー	6,237	7,022
		みずほ信託銀行(株)	69,318	4,990
		その他(3銘柄)	33,740	1,755
計		3,751,605	1,212,976	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 追加型公社債投資信託受益証券	-	2,008,043
計		-	2,008,043	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,204,915	105,075	370	5,309,621	3,335,473	203,905	1,974,147
機械及び装置	8,090,701	198,929	163,606	8,126,024	6,075,687	789,760	2,050,336
車両運搬具	58,317	3,391	3,691	58,017	53,480	2,041	4,536
工具、器具及び備品	11,399,082	276,076	93,854	11,581,305	1,263,891	168,801	10,317,413
土地	24,029	-	-	24,029	-	-	24,029
建設仮勘定	125,975	365,620	296,968	194,627	-	-	194,627
有形固定資産計	24,903,021	949,093	558,490	25,293,624	10,728,533	1,164,509	14,565,090
無形固定資産							
ソフトウェア	128,406	20,362	6,173	142,595	103,944	13,784	38,650
無形固定資産計	128,406	20,362	6,173	142,595	103,944	13,784	38,650
長期前払費用	201,779	28,623	15,069	215,332	14,552	8,467	200,779
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	高圧配電盤	78,030千円
機械及び装置	連続熔解プレス機	117,171千円
工具、器具及び備品	白金器具	179,210千円
	分光計	50,516千円

2. 当期減少額の主な内訳

機械及び装置	蒸着装置	31,150千円
	切断機	25,666千円
	熱風炉	20,550千円
	連続熔解炉	14,002千円
	加工装置	11,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	893	1,486	-	893	1,486
貸倒引当金(固定)	674,041	48,713	-	-	722,755
賞与引当金	275,460	395,596	275,460	-	395,596
役員退職慰労引当金	195,244	35,328	-	-	230,572
特別修繕引当金	66,800	34,800	-	-	101,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,857
預金の種類	
当座預金	2,106,057
普通預金	2,860
外貨普通預金	1,221,109
通知預金	50,000
定期預金	140,000
別段預金	7,422
小計	3,527,450
合計	3,531,307

2.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三共光学工業(株)	192,520
コニカミノルタガラステック(株)	179,090
岩田光学工業(株)	112,642
(株)宮崎工作所	91,903
(株)オーク製作所	24,342
その他	199,036
合計	799,535

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年11月	238,861
12月	200,458
平成23年1月	236,629
2月	121,355
3月	2,229
合計	799,535

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	1,035,315
小原光学(香港)有限公司	992,018
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M)SDN. BHD.	837,719
コニカミノルタオプト(株)	786,878
OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD.	465,174
その他	2,579,600
合計	6,696,708

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,399,682	22,501,186	21,204,160	6,696,708	76.0	98.1

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

4. 商品及び製品

品名	金額(千円)
光事業製品	286,545
エレクトロニクス事業製品	51,605
合計	338,151

5. 仕掛品

品名	金額(千円)
光事業製品	2,173,869
エレクトロニクス事業製品	786,640
合計	2,960,509

6. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
イットリウム	31,205
ランタン	30,934
ニオブ	23,260
アルミニウム	22,807
その他	147,267
小計	255,475
貯蔵品	
発熱体	17,957
石英坩堝	12,788
煉瓦	3,297
その他	251
小計	34,294
合計	289,769

固定資産

1. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
キヤノン(株)	2,714,327
OHARA DISK(M)SDN.BHD.優先株	2,604,429
OHARA OPTICAL(M) SDN. BHD.	392,934
OHARA DISK(M)SDN.BHD.	327,949
台湾小原光学股?有限公司	182,747
セイコーホールディングス(株)	69,715
その他	436,307
合計	6,728,411

2. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オハラ・クオーツ	3,000,000
OHARA DISK(M)SDN.BHD.	400,000
合計	3,400,000

流動負債

1. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井金属鉱業(株)	419,239
(株)日羅	367,836
シンライ化成(株)	304,022
田中貴金属販売(株)	226,809
早川商事(株)	188,414
その他	1,871,008
合計	3,377,331

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年11月	1,574,587
12月	719,113
平成23年1月	613,154
2月	470,474
合計	3,377,331

2. 買掛金

相手先	金額(千円)
OHARA DISK (M) SDN. BHD.	512,202
木所化成(株)	143,216
台湾小原光学股?有限公司	112,660
三井金属鉱業(株)	81,267
OHARA OPTICAL(M) SDN. BHD.	78,734
その他	537,611
合計	1,465,692

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.ohara-inc.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）平成22年1月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年1月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第102期 第1四半期（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月12日関東財務局長に提出。

第102期 第2四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日関東財務局長に提出。

第102期 第3四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月29日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オハラの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オハラが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月31日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オハラの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オハラが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月29日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月31日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。